

米軍ヘリポート基地に関する要請書

東京都におかれましては、米軍基地（赤坂プレスセンター）の返還について、国に対し、継続した働きかけを行っていただいていることに、感謝を申し上げます。

東京の都心である港区の市街地に米軍基地が設置されていることで、港区民とりわけ近隣住民からは、米軍ヘリポート基地の使用による騒音に悩まされ、事故発生の不安を常に抱えています。

港区と港区議会は、これまでも防衛省をはじめ関係機関に当該米軍ヘリポート基地の早期撤去を要望してきました。また、環状3号線の工事に伴って提供された臨時ヘリポート用地についても原状回復・返還を求めてきましたが、日米合同委員会合意によって平成23年7月に実施された一部土地の返還は、港区と港区議会が長年求めてきた公園用地の原状回復・返還ではなく、代替地の返還という地元自治体の願いとは程遠いものでした。

平成29年8月、ハワイ・オアフ島カエナ岬沖での米軍ヘリコプターの墜落死亡事故は、事故機と同型のヘリコプターが飛来している港区民に不安を与えました。また同年10月には、沖縄県東村で米軍ヘリコプターが飛行中に失火し、民間地に緊急着陸後、炎上する事故が発生したほか、米軍ヘリコプターからの窓枠等の落下や度重なる不時着、さらに、昨年4月には、沖縄県の普天間基地で有害性が指摘されている有機フッ素化合物を含む大量の泡消火剤液が基地の外に漏出する事故が発生しました。

米軍基地が存在する港区においては、いつ同様の事故が発生するかもしれないという不安を区民に与えています。また、基地周辺は羽田空港における新飛行経路に近接していることから、環境の変化に伴う騒音状況の変化を把握するため、昨年9月10日から10月10日に米軍ヘリポート基地に関する騒音測定調査を実施しました。調査結果では、環境基準には適合しているものの、日常生活に支障をきたす程の騒音の発生や騒音の継続が確認されました。

一方、東京都は、平成20年度から米軍ヘリポート基地を利用し、東京消防庁による救急患者の搬送を開始し、多くの人命が救われています。また、平成28年度には総合防災訓練の一環で米軍ヘリポート基地の利用が計画されていました。救急患者搬送は島しょ地域の緊急時の対応であり、防災訓練は災害時における緊急事態に対応するためのものであるとは考えますが、米軍基地の機能拡大と恒久化につながることはないよう、引き続き基地撤去に向けた取組をお願いいたします。

港区と港区議会は、区民の安全で安心できる生活を守るため、米軍ヘリポート基地の早期全面撤去を目指しています。国に対して基地撤去並びに騒音実態調査等を要請しておりますが、東京都におかれましては、米軍ヘリポート基地の返還に向けて、さらなるご尽力をいただきたく要請いたします。

令和3年2月4日

東京都知事 小池百合子様

港区長 武井雅昭

港区議会議長 二島豊司

